

# 平成 14 年 12 月期 中間決算短信（連結）

平成 14 年 8 月 23 日

上場会社名 六甲バター株式会社  
コード番号 2266

上場取引所 大  
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.qbb.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理グループ長  
氏名 阿部茂樹

TEL (078)231-4681

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 6 月中間期の連結業績（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	15,745	9.4	4		120	
13 年 6 月中間期	14,388		51		177	
13 年 12 月期	29,697		130		238	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		滞在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	103		4	84		
13 年 6 月中間期	104		4	85		
13 年 12 月期	249		11	62		

(注) 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 百万円 13 年 6 月中間期 百万円 13 年 12 月期 百万円  
期中平均株式数（連結）14 年 6 月中間期 21,448,811 株 13 年 6 月中間期 21,450,960 株 13 年 12 月期 21,450,872 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	20,984	7,912	37.7	368	93
13 年 6 月中間期	20,651	8,037	38.9	374	70
13 年 12 月期	21,114	7,892	37.4	367	94

(注) 期末発行済株式数（連結）14 年 6 月中間期 21,446,407 株 13 年 6 月中間期 21,451,483 株 13 年 12 月期 21,450,418 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	1,014	300	91	1,897
13 年 6 月中間期	473	578	321	2,842
13 年 12 月期	815	292	314	1,274

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

## 2. 14 年 12 月期の連結業績予想（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,100	360	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 7 円 46 銭

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売、レストランの経営を主な事業内容としております。

## (1) 当社グループの事業に係る位置づけ

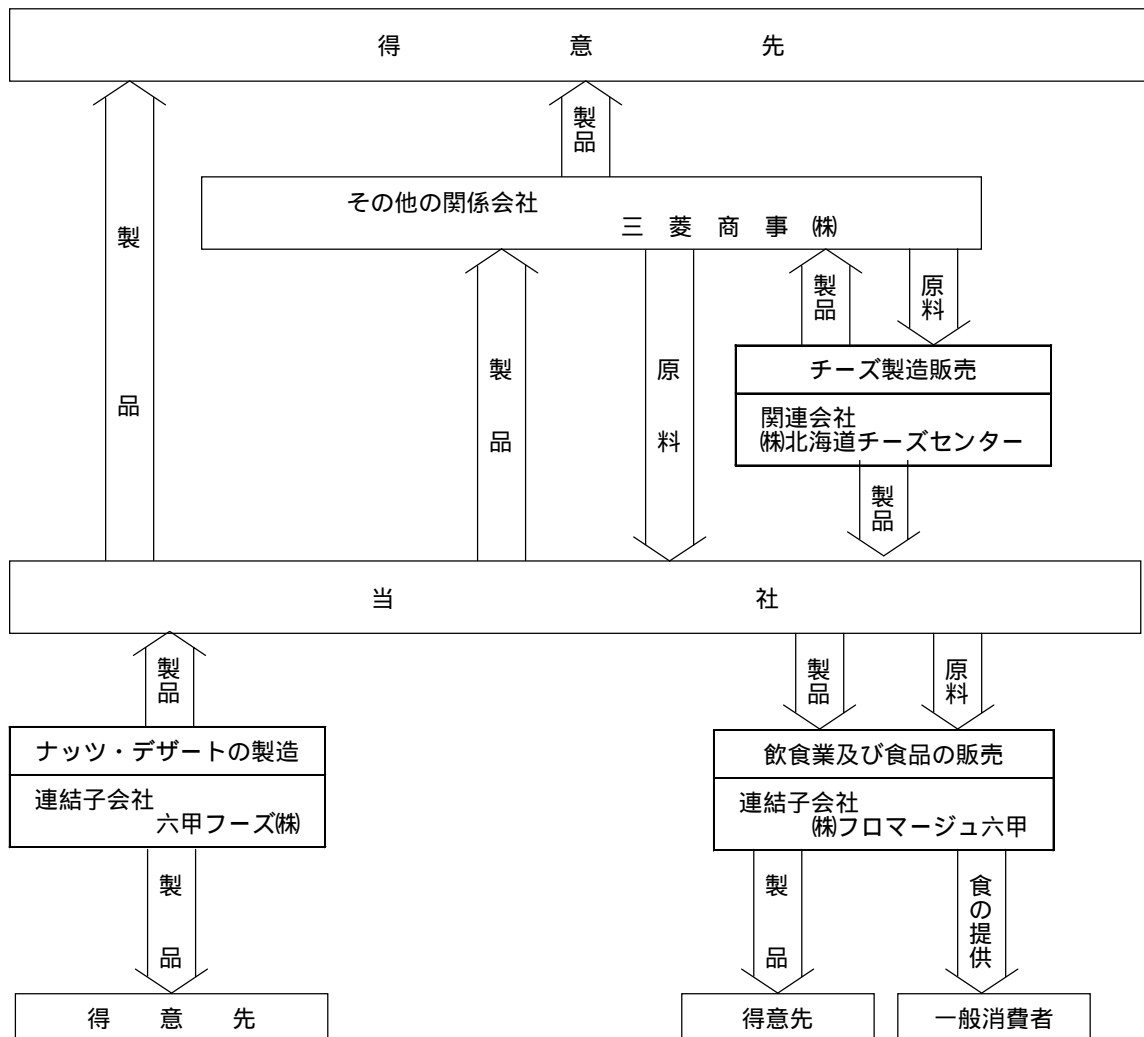
### (I) 食品の製造販売業（チーズ、ナッツ、デザート、チョコレートなど）

チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社(株)北海道チーズセンターより仕入れております。また、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュブルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

### (II) 飲食事業

連結子会社(株)フロマージュ六甲がレストランの経営を行っており、食材の一部を当社が販売しております。

## (2) 事業の系統図



# 経営方針

## 経営の基本方針

当グループは、「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を目指し、チーズ事業を中心に事業展開を図っております。その実現のために、「お客様に喜ばれる商品・サービスを、効率よく、効果的に提供し続ける」ことにより、お客様の支持を得た競争優位のある企業グループとして発展すべく経営活動を推進していく方針であります。

## 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。しかしながら、当期につきましては、厳しい業績が予想されますことから、誠に遺憾ではありますが、配当を見送らせていただく予定です。次期以降につきましては、依然として市況は厳しいものと予想されますが、早期復配に向けて全社をあげて業績の回復に傾注する所存であります。

## 中期的経営戦略

当グループは、お客様に本当に必要とされる企業グループになるべく、以下の4項目を重要課題として掲げております。

重点事業分野としてチーズ事業を中心に位置付け、その据野を広げていく。特に業務用チーズ事業の強化と拡大を図る。

商品開発分野の拡充を図り、顧客志向に徹した商品開発をおこなう。

物の動きから人の動きまで、すべての面にわたってムリ・ムダ・ムラの徹底的排除をおこない、グループ全体でローコストオペレーションを実現し、効率の良い事業活動を展開する。

ISO9001 および ISO14001 の思想を基盤とし、さらなる品質管理の徹底と、省資源・省エネルギー、廃棄物減量などの環境問題への対応を図る。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結期の概況

当中間連結期におけるわが国経済は、デフレ傾向が続く中で政府も有効な政策が打ち出せず、株価の低迷、大手企業の経営破綻など非常に厳しい環境にありました。後半、一部に持ち直しの動きが見られるとの月例経済報告もありましたが、依然として厳しい雇用情勢に加えて医療費負担の増加や年金問題の先行き懸念が増大するなか、個人消費も冷え込みが続き低迷状態を脱するにはいたりませんでした。また、食品業界におきましてはBSE問題や肉の偽装表示問題の発生により、消費者の安全・安心への感心は高まりを見せ、受難といえるほどの厳しい環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当グループの主力分野でありますチーズ業界にありましては、順調に需要が回復したかに見えましたが、雪印食品事件により再び全体需要の落ち込みをみるという事態になり、業界の混乱は避けられず厳しい価格競争が続きました。一方、原料チーズ価格は、昨年上昇した輸入原料チーズの外貨建価格は上げ止まりを見せたものの高値で推移したこと、また為替相場が概して円安傾向に推移したこともあり、原価を圧迫する要因となりました。

当グループは、こうした状況の中で品質管理の徹底、販売促進、新製品の開発ならびにコストの低減に努めました結果、売上高は157億4千5百万円となり前年同期に比し9.4%の増収となりました。利益につきましては、原価高に加え中間期末の急激な円高による為替ヘッジの評価損もあり経常損失は1億2千万円となり中間純損失は1億3百万円のやむなきに至りました。このような状況のため中間配当につきましては、当初の予定どおり見送ることにいたしております。

部門別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、一般家庭用の新製品およびベビータイプの貢献により、売上高は137億8千万円となり、前年同期に比し11.9%の増収となりました。同部門では、新製品としてスライスタイプの「チーズの時間あっさりあじわいタイプ」、「チーズの時間ふんわりとろけるタイプ」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、ファミリー缶など一部に好調な商品もありましたが、売上高は6億6千3百万円となり、前年同期に比し1.7%の減収となりました。

デザート部門におきましては、レアチーズケーキおよびギフトセットの不振で、売上高は7億4千万円となり、前年同期に比し11.2%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は4億8千万円となり、前年同期に比し1.6%の減収となりました。

その他の部門におきましては、売上高は8千万円となり、前年同期に比し3.2%の増収となりました。

### (2) 通期の見通し

当下半期の国内経済につきましては、輸出の増大などにより景気はやや持ち直しに向かうことが期待されるものの、世界的な株安やドル安などにより世界経済の先行きに不透明感が高まっており、わが国の需要が下押しされる懸念があり、個人消費に大きな期待が望めない状況が続くものと思われまます。チーズ業界におきましては、混乱した市場も上半期よりは安定的に推移するものと予想されます。当グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、今後も一層のコストダウンと新製品の開発に力を傾注すると共に、売上と利益の向上を図り収支の改善に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高321億円、経常利益3億6千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億1千4百万円の収入(前中間連結会計期間は4億7千3百万円の収入)となりました。主な要因は売上債権の減少8億1千万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億円の支出(前中間連結会計期間は5億7千8百万円の収入)となりました。主な要因は短期貸付金の増加3億2千5百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9千1百万円の支出(前中間連結会計期間は3億2千1百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入金の返済であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、18億9千7百万円(前中間連結会計期間末は28億4千2百万円)となりました。

# 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 ( 14.6.30 現在 )	前中間連結会計期間末 ( 13.6.30 現在 )	前連結会計年度末 ( 13.12.31 現在 )
<b>( 資産の部 )</b>			
<b>流動資産</b>	<b>13,337,529</b>	<b>12,810,280</b>	<b>13,467,316</b>
現金及び預金	1,573,118	1,392,868	1,578,467
受取手形及び売掛金	7,386,694	6,616,997	8,196,883
有価証券	1,241,699	2,402,367	680,848
たな卸資産	2,246,666	1,992,787	2,051,964
その他	889,607	405,663	959,596
貸倒引当金	256	403	445
<b>固定資産</b>	<b>7,647,123</b>	<b>7,841,146</b>	<b>7,647,471</b>
有形固定資産	( 3,331,768)	( 3,595,451)	( 3,421,720)
建物及び構築物	1,053,218	1,158,715	1,102,890
機械装置及び運搬具	1,150,648	1,333,385	1,260,787
その他	1,127,901	1,103,350	1,058,043
無形固定資産	( 13,818)	( 14,253)	( 14,128)
投資その他の資産	( 4,301,536)	( 4,231,442)	( 4,211,622)
投資有価証券	2,718,424	2,809,151	2,625,827
その他	1,586,562	1,425,414	1,590,493
貸倒引当金	3,450	3,124	4,699
<b>資産合計</b>	<b>20,984,652</b>	<b>20,651,426</b>	<b>21,114,788</b>
<b>( 負債の部 )</b>			
<b>流動負債</b>	<b>9,697,321</b>	<b>9,459,605</b>	<b>9,879,843</b>
支払手形及び買掛金	4,194,873	3,849,660	4,347,311
短期借入金	3,100,000	3,182,000	3,190,000
未払法人税等	27,523	13,275	27,565
未払費用	2,101,177	1,956,063	2,082,861
その他	273,746	458,605	232,105
<b>固定負債</b>	<b>3,375,121</b>	<b>3,153,932</b>	<b>3,342,476</b>
退職給付引当金	2,971,638	2,792,439	2,958,892
役員退職慰労引当金	401,782	359,992	382,083
その他	1,700	1,500	1,500
<b>負債合計</b>	<b>13,072,442</b>	<b>12,613,537</b>	<b>13,222,319</b>
<b>( 少数株主持分 )</b>			
<b>( 資本の部 )</b>			
<b>資本金</b>	<b>2,843,203</b>	<b>2,843,203</b>	<b>2,843,203</b>
<b>資本準備金</b>	<b>2,407,959</b>	<b>2,407,959</b>	<b>2,407,959</b>
<b>連結剰余金</b>	<b>2,537,971</b>	<b>2,786,926</b>	<b>2,641,739</b>
その他有価証券評価差額金	124,446		
<b>自己株式</b>	<b>1,370</b>	<b>199</b>	<b>432</b>
<b>資本合計</b>	<b>7,912,210</b>	<b>8,037,889</b>	<b>7,892,469</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>20,984,652</b>	<b>20,651,426</b>	<b>21,114,788</b>

# 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 ( 14.1.1 ~ 14.6.30 )		前中間連結会計期間 ( 13.1.1 ~ 13.6.30 )		前連結会計年度 ( 13.1.1 ~ 13.12.31 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,745,924	100.0	14,388,050	100.0	29,697,140	100.0
売 上 原 価	9,491,348	60.3	8,483,281	59.0	17,866,273	60.2
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>6,254,575</b>	<b>39.7</b>	<b>5,904,769</b>	<b>41.0</b>	<b>11,830,866</b>	<b>39.8</b>
販売費及び一般管理費	6,258,992	39.7	5,955,939	41.4	11,961,258	40.2
<b>営 業 損 失</b>	<b>4,416</b>	<b>0.0</b>	<b>51,170</b>	<b>0.4</b>	<b>130,391</b>	<b>0.4</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>( 46,698 )</b>	<b>0.3</b>	<b>( 270,185 )</b>	<b>1.9</b>	<b>( 464,060 )</b>	<b>1.5</b>
受 取 利 息	18,730		22,534		35,526	
受 取 配 当 金	16,892		25,919		48,624	
為 替 差 益			214,093		351,983	
そ の 他	11,075		7,638		27,925	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>( 162,531 )</b>	<b>1.1</b>	<b>( 41,414 )</b>	<b>0.3</b>	<b>( 94,901 )</b>	<b>0.3</b>
支 払 利 息	13,654		18,312		31,734	
為 替 差 損	124,648					
たな卸資産廃棄損	18,767		22,623		44,114	
そ の 他	5,461		479		19,052	
<b>経常利益( 損失 )</b>	<b>120,250</b>	<b>0.8</b>	<b>177,599</b>	<b>1.2</b>	<b>238,767</b>	<b>0.8</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>( 51 )</b>	<b>0.0</b>	<b>( 23,322 )</b>	<b>0.2</b>	<b>( 21,706 )</b>	<b>0.1</b>
貸倒引当金戻入	51		23,322		21,699	
固定資産売却益					6	
<b>特 別 損 失</b>	<b>( 14,732 )</b>	<b>0.1</b>	<b>( 350,397 )</b>	<b>2.4</b>	<b>( 595,025 )</b>	<b>2.0</b>
固定資産売却損	60				335	
固定資産廃棄損	10,695		3,012		12,462	
投資有価証券評価損	3,976		344,485		579,027	
ゴルフ会員権評価損			2,900		3,200	
<b>税金等調整前中間( 当期 )純損失</b>	<b>134,931</b>	<b>0.9</b>	<b>149,475</b>	<b>1.0</b>	<b>334,551</b>	<b>1.1</b>
法人税、住民税及び事業税	28,758	0.2	19,897	0.1	70,610	0.2
法人税等調整額	59,922	0.4	65,357	0.4	155,959	0.5
<b>中間( 当期 )純損失</b>	<b>103,767</b>	<b>0.7</b>	<b>104,015</b>	<b>0.7</b>	<b>249,202</b>	<b>0.8</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)		前中間連結会計期間 (13.1.1～13.6.30)		前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,641,739		3,051,828		3,051,828
連結剰余金減少高						
配 当 金			160,886	160,886	106,886	160,886
中間(当期)純損失		103,767		104,015		249,202
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,537,971		2,786,926		2,641,739

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前中間連結会計期間 (13.1.1～13.6.30)	前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	134,931	149,475	334,551
減価償却費	196,317	213,556	457,589
貸倒引当金の減少額	1,437	22,949	21,332
退職給与引当金の減少額		2,882,495	2,882,495
退職給付引当金の増加額	12,745	2,792,439	2,958,892
役員退職慰労引当金の増加額	19,699	9,905	31,996
固定資産廃棄損	10,695	3,012	12,462
投資有価証券評価損		344,485	579,027
受取利息及び受取配当金	35,623	48,453	84,151
為替差損益	124,648	214,093	351,983
支払利息	13,654	18,312	31,734
売上債権の減少額(増加額)	810,188	1,448,409	131,477
たな卸資産の増加額	194,701	9,650	68,828
その他流動資産の減少額(増加額)	245,063		602,012
仕入債務の増加額(減少額)	144,469	397,220	119,331
未払費用の増加額(減少額)	18,288	180,607	53,506
その他	81,642	53,299	43,683
小計	1,021,781	978,475	295,619
利息及び配当金の受取額	35,623	48,453	84,151
利息の支払額	13,775	15,940	29,453
法人税等の支払額	28,800	537,765	574,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,829	473,223	815,111
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	921,467	952,981	1,896,749
定期預金の払戻による収入	989,047	948,898	1,861,222
有形固定資産の取得による支出	155,125	165,179	373,607
投資有価証券の取得による支出	462,010	111,504	62,878
投資有価証券の売却による収入	574,200	99,854	
短期貸付金の収支	325,981	765,000	763,946
その他	348	5,222	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,988	578,864	292,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払による支出	176	158,531	158,966
短期借入れによる収入	560,000	1,080,000	1,890,000
短期借入金の返済による支出	650,000	1,243,000	2,045,000
その他	937	4	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,114	321,527	314,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	1,135	1,250
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	623,081	731,695	835,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,891	2,110,558	2,110,558
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,897,972	2,842,254	1,274,891

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ株式会社と株式会社フロマージュ六甲の2社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社は、株式会社北海道チーズセンターの1社であり、中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ・たな卸資産

商品、製品

先入先出法に基づく原価法

原材料

主として総平均法に基づく原価法

仕掛品

先入先出法に基づく原価法

#### ・有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### ・デリバティブ

時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

#### ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・有効性評価の方法...実需への振当てを行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

(8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は19,090千円であります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金124,446千円、繰延税金負債90,116千円が計上されております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (14.6.30 現在)	前中間連結会計期間末 (13.6.30 現在)	前連結会計年度末 (13.12.31 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,069,432千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,971,639千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,056,666千円
2.担保に供している資産 有形固定資産 1,251,348千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,359,499千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,315,701千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (14.1.1.~14.6.30)	前中間連結会計期間 (13.1.1.~13.6.30)	前連結会計年度 (13.1.1~13.12.31)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 3,191,550千円 給与諸手当 897,640千円 退職給付引当金繰入額 117,685千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,539千円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,798,152千円 給与諸手当 975,688千円 退職給付引当金繰入額 108,630千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,494千円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,662,787千円 販売促進費 5,775,630千円 給与諸手当 1,951,461千円 退職給付引当金繰入額 221,108千円 役員退職慰労引当金繰入額 44,181千円
2.固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 1,232千円 機械装置及び運搬具 6,546 その他 2,916 <u>10,695</u>	2.固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 2,110千円 機械装置及び運搬具 613 その他 287 <u>3,012</u>	2.固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 2,242千円 機械装置及び運搬具 2,672 その他 7,547 <u>12,462</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	1,573,118 千円	1,392,868 千円	1,578,467 千円
有価証券勘定	1,241,699 千円	2,402,367 千円	680,848 千円
計	2,814,818 千円	3,795,235 千円	2,259,316 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	916,845 千円	952,981 千円	984,425 千円
現金及び現金同等物	1,897,972 千円	2,842,254 千円	1,274,891 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	24,294 千円	24,294 千円	24,294 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	17,222 千円	12,363 千円	14,792 千円
中間期末(期末) 残 高 相 当 額	7,071 千円	11,930 千円	9,501 千円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	4,858 千円	4,858 千円	4,858 千円
1 年 超	2,213 千円	7,071 千円	4,642 千円
合 計	7,071 千円	11,930 千円	9,501 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	2,429 千円	2,429 千円	4,858 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,429 千円	2,429 千円	4,858 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

# セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日まで）

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 6 月 30 日まで）

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日まで）

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので海外売上高の記載を省略しております

# 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (当中間連結会計期間末)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	300,000	300,150	150
合 計	300,000	300,150	150

(前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末)

該当事項はありません

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (当中間連結会計期間末)

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	325,110	526,807	201,697
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債	98,193	100,875	2,682
その他			
(3) その他	1,459,130	1,469,313	10,183
合 計	1,882,434	2,096,997	214,562

(前中間連結会計期間末)

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(前連結会計年度末)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
非上場外国債券	300,000千円	300,000千円	300,000千円
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,426千円	15,926千円	15,926千円
マネー・マネジメント・ファンド	560,194千円	715,517千円	千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	千円	300,661千円	千円
中期国債ファンド	681,505千円	1,386,188千円	680,848千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為 替 予 約 取 引	569,569	684,933	115,364
	オ プ シ ョ ン 取 引	727,500 (14,080)	8,545	5,534
合 計		1,297,069 (14,080)	693,479	109,829

（注）１．オプション取引の「契約額等」の欄の（ ）書きは、オプションの購入額であります。  
 ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成 13 年 6 月 30 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為 替 予 約 取 引	769,235	894,341	125,105
	オ プ シ ョ ン 取 引	588,800 (17,590)	31,108	13,518
合 計		1,358,035 (17,590)	925,449	138,624

（注）オプション取引の「契約額等」の欄の（ ）書きは、オプションの購入額であります。

前連結会計年度末（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為 替 予 約 取 引	745,286	930,716	185,429
	オ プ シ ョ ン 取 引			
合 計		745,286	930,716	185,429

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	当中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前中間連結会計期間 (13.1.1～13.6.30)	前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)
チーゾ	13,446,973	11,684,744	23,887,777
ナッツ	741,123	739,305	1,806,812
デザート	472,041	476,826	958,030
合 計	14,660,137	12,900,875	26,652,619

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前中間連結会計期間 (13.1.1～13.6.30)	前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)
チーゾ	13,780,856	12,312,912	25,137,602
ナッツ	663,730	674,868	1,654,904
デザート	740,832	834,587	1,908,492
チョコレート	480,291	487,921	844,027
そ の 他	80,212	77,759	152,114
合 計	15,745,924	14,388,050	29,697,140

- (注) 1.本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
2.主な相手別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)		前中間連結会計期間 (13.1.1～13.6.30)		前連結会計年度 (13.1.1～13.12.31)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
三 菱 商 事 (株)	13,255,352	84.2%	11,773,522	81.8%	24,734,866	83.3%